

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩入 正章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2222
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 牛澤 真一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 加藤 保雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	27,104,384	26,619,372	36,694,731
経常利益 (千円)	1,406,815	1,263,995	1,932,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	960,047	857,501	1,338,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,531,696	288,184	1,630,033
純資産額 (千円)	11,055,206	11,318,299	11,153,543
総資産額 (千円)	31,317,866	30,551,695	30,712,299
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.86	53.40	83.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	37.0	36.3

回次	第68期 第 3 四半期 連結会計期間	第69期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	28.62	26.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは中期3ヵ年経営計画最終年度の当事業年度、スローガンに『成長に向かって飛び立つ年』を掲げ、

- ・他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化
- ・戦略的投資によるビジネス領域の拡大

を重点戦略の柱に、次期中期3ヵ年経営計画における成長の実現に向けた基盤づくりに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境を背景に個人消費も持ち直すなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。世界経済においても一部に弱さが見られるものの緩やかな回復が続きました。しかし一方で、アメリカを始めとする国々の通商政策の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、労働需要のひっ迫やこれに伴う人件費高騰による建設コスト増が継続する状況にありました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比1.8%減少の26,619百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比11.3%減少の1,193百万円余、連結経常利益は前年同期比10.2%減少の1,263百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.7%減少の857百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.4%減少の16,865百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比4.1%減少の9,508百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比3.7%増加の2,905百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比5.5%増加の4,452百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比6.4%減少の8,113百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比23.2%減少の4,254百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比30.0%増加の1,146百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比44.7%増加の1,897百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比12.9%減少の814百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比1.2%増加の977百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比24.2%増加の662百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ482百万円余増加し18,184百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が394百万円余減少したものの、受取手形及び売掛金が428百万円余、たな卸資産が582百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ642百万円余減少し12,367百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格下落により投資有価証券が732百万円余減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円余減少し30,551百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ621百万円余増加し14,320百万円余となりました。これは主に、買掛金が694百万円余増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ946百万円余減少し4,913百万円余となりました。これは主に、長期借入金が550百万円余、リース債務が222百万円余、繰延税金負債が100百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円余減少し19,233百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円余増加し11,318百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が570百万円余減少したものの、利益剰余金が713百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.0%(前連結会計年度末は36.3%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は310百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,100,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,066,400	160,664	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	160,664	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	27,300	-	27,300	0.2
計	-	27,300	-	27,300	0.2

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、27,305株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,662	4,748,927
受取手形及び売掛金	1,2 9,477,700	1,2 9,905,764
たな卸資産	2,625,414	3,207,635
未収入金	3 454,327	3 267,434
その他	51,670	102,141
貸倒引当金	50,484	47,593
流動資産合計	17,702,290	18,184,309
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,588,600	16,177,466
減価償却累計額	11,947,352	12,630,220
貸与資産（純額）	3,641,248	3,547,245
建物及び構築物	7,998,663	8,357,980
減価償却累計額	6,150,298	6,205,490
建物及び構築物（純額）	1,848,364	2,152,489
機械装置及び運搬具	2,289,361	2,391,825
減価償却累計額	1,740,031	1,804,937
機械装置及び運搬具（純額）	549,329	586,888
土地	2,751,215	2,748,226
リース資産	1,477,990	1,444,196
減価償却累計額	451,923	557,746
リース資産（純額）	1,026,066	886,449
その他	867,835	855,782
減価償却累計額	657,793	700,089
その他（純額）	210,041	155,692
有形固定資産合計	10,026,266	10,076,992
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	85,971	74,559
その他	242	242
無形固定資産合計	127,361	115,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,980	1,995,486
繰延税金資産	24,086	17,973
その他	161,203	224,927
貸倒引当金	56,890	63,943
投資その他の資産合計	2,856,380	2,174,443
固定資産合計	13,010,009	12,367,385
資産合計	30,712,299	30,551,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,621	7,643,487
短期借入金	⁴ 4,504,441	⁴ 4,614,211
リース債務	205,673	280,289
未払法人税等	409,666	150,781
賞与引当金	535,000	243,421
役員賞与引当金	31,700	-
その他	1,063,972	1,388,099
流動負債合計	13,699,075	14,320,289
固定負債		
長期借入金	2,386,342	1,835,645
リース債務	882,162	659,249
繰延税金負債	289,076	188,214
退職給付に係る負債	1,968,934	1,986,623
その他	333,165	243,372
固定負債合計	5,859,680	4,913,105
負債合計	19,558,755	19,233,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	110,173
利益剰余金	6,591,963	7,305,114
自己株式	19,451	8,703
株主資本合計	9,832,511	10,566,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346,743	776,353
退職給付に係る調整累計額	25,711	24,638
その他の包括利益累計額合計	1,321,031	751,715
純資産合計	11,153,543	11,318,299
負債純資産合計	30,712,299	30,551,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	27,104,384	26,619,372
売上原価	21,990,572	21,572,986
売上総利益	5,113,811	5,046,385
販売費及び一般管理費	3,768,379	3,852,484
営業利益	1,345,432	1,193,901
営業外収益		
受取利息	8,735	11,433
受取配当金	52,771	76,674
為替差益	20,030	-
不動産賃貸料	10,153	10,300
その他	25,400	31,055
営業外収益合計	117,090	129,463
営業外費用		
支払利息	36,546	36,084
為替差損	-	5,035
手形売却損	7,702	6,857
その他	11,459	11,391
営業外費用合計	55,708	59,369
経常利益	1,406,815	1,263,995
特別損失		
固定資産除却損	7,449	3,482
減損損失	993	8,637
特別損失合計	8,442	12,120
税金等調整前四半期純利益	1,398,372	1,251,875
法人税、住民税及び事業税	302,250	255,279
法人税等調整額	136,073	139,095
法人税等合計	438,324	394,374
四半期純利益	960,047	857,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	960,047	857,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	960,047	857,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571,979	570,389
退職給付に係る調整額	331	1,073
その他の包括利益合計	571,648	569,316
四半期包括利益	1,531,696	288,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,531,696	288,184
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	101,943千円	227,155千円
手形債権流動化による譲渡高	2,227,396	759,204

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	863,024千円	572,573千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	446,171千円	263,744千円

4 親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	11,837千円	213,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1,606,731千円	1,554,850千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,277	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,937,232	8,668,053	965,374	26,570,660	533,724	27,104,384	-	27,104,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,765	711,671	14	782,451	427,122	1,209,573	1,209,573	-
計	17,007,998	9,379,724	965,388	27,353,111	960,846	28,313,958	1,209,573	27,104,384
セグメント利益又は 損失()	1,096,135	772,486	78,545	1,947,168	34,044	1,913,123	567,691	1,345,432

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 567,691千円には、連結消去に伴う調整額 17,954千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 549,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	993	993

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,865,838	8,113,527	977,377	25,956,743	662,628	26,619,372	-	26,619,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,308	662,842	223	716,374	353,362	1,069,736	1,069,736	-
計	16,919,146	8,776,370	977,600	26,673,117	1,015,991	27,689,108	1,069,736	26,619,372
セグメント利益又は 損失()	1,258,131	424,624	107,811	1,790,567	29,898	1,760,668	566,767	1,193,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 566,767千円には、連結消去に伴う調整額 23,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 543,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	5,647	5,647	-	2,989	8,637

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	59円86銭	53円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	960,047	857,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	960,047	857,501
期中平均株式数(株)	16,039,282	16,058,561

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2 月 7 日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。